

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,916	5.0	138	122.5	141	101.0	113	133.9
2023年2月期第2四半期	5,635	0.3	62	—	70	—	48	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 139百万円(76.7%) 2023年2月期第2四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第2四半期	7	30	—	—
2023年2月期第2四半期	3	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年2月期第2四半期	7,054	3,344	47.4
2023年2月期	7,298	3,280	45.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 3,344百万円 2023年2月期 3,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	13.4	350	107.5	330	86.1	200	11.5	12	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	20,010,529株	2023年2月期	20,010,529株
2024年2月期2Q	4,505,180株	2023年2月期	4,519,080株
2024年2月期2Q	15,503,007株	2023年2月期2Q	16,137,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期中平均株式数 (四半期累計) については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類が5類へ移行され、個人消費やインバウンド需要、企業の設備投資など社会経済活動は回復に向け動きだしております。一方、地政学リスクの高まりによる原材料費やエネルギー価格の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の2年目の方針に基づき、工事会社主体の体制で次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、経済活動の制限が緩和されたことにより、内装工事業、音響・照明設備事業を中心に受注済み案件の完工や新規の期内受注が旺盛であったことなどから売上高及び利益面ともに前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,916百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は138百万円（前年同四半期比122.5%増）、経常利益は141百万円（前年同四半期比101.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（前年同四半期比133.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度において「その他」に含まれていた㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(内装工事業)

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、売上高は3,064百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は143百万円（前年同四半期比144.4%増）となりました。

各部門とも受注が堅調に推移しましたが、特に専業工事部門において前期からの持ち越し案件の完工や新規案件の受注が増加したことに加え、商環境工事部門では既存や新規顧客の中・大型案件を受注完工しており、大阪営業所においても阪企業からの受注が増加するなど、全社として売上及び利益面に大きく貢献いたしました。更に建材のリユースや自社運送などの内製化への取り組みを進めたことなどにより利益率の改善もできたことから、売上高及び営業利益は前年同四半期を大幅に上回る推移となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリングが展開しており、売上高は1,886百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

受注済み案件や大型工事案件の完工が順調に進んだことや、保守サービス部において機器改修工事、修繕、備品購入等の期内受注や入札案件の落札などに加え大阪営業所においても堅調に推移したことなどにより、売上高及び営業利益ともに前年同四半期を上回る推移となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しており、売上高は501百万円（前年同四半期比26.6%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

空調設備の修繕や保守点検などの受注は堅調に推移しましたが、公共工事案件の進行が大幅に遅れたことや入札案件が低調だったことなどが大きく影響し、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、(株)アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は464百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。

通信インフラ企業への派遣人員が増加し売上高は前年同四半期を上回りましたが、賃上げに伴う人件費の高騰や事業所税の追加支払などにより販売管理費が増加し、利益面では前年同四半期を下回る推移となりました。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
内装工事業	2,653	3,064	411	58	143	84
音響・照明設備事業	1,682	1,886	204	43	64	20
設備・メンテナンス事業	682	501	△181	38	7	△30
人材サービス事業	425	464	38	19	6	△12
合計	5,443	5,916	473	159	222	62

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて243百万円減少し、7,054百万円となりました。これは受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が843百万円、未成工事支出金が91百万円減少した一方、現金及び預金が715百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて307百万円減少し、3,710百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が442百万円減少した一方、短期借入金が39百万円、その他に含まれる未払消費税等が56百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、3,344百万円となりました。これは利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、概ね計画通りに推移していることから、2023年4月13日に公表した2024年2月期の業績予想に変更はありません。

業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	2023年2月期 実績値	2024年2月期 業績予想値	増減率
売上高	11,460	13,000	13.4%
営業利益	168	350	107.5%
経常利益	177	330	86.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	179	200	11.5%
1株当たり当期純利益	11円33銭	12円91銭	1円58銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,329	2,503,132
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,661,118	1,817,511
棚卸資産	4,671	4,464
未成工事支出金	671,533	579,557
その他	91,747	128,075
貸倒引当金	△1,306	△13,947
流動資産合計	5,215,094	5,018,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,926	1,173,939
減価償却累計額	△785,080	△778,148
建物及び構築物（純額）	408,845	395,791
機械装置及び運搬具	28,889	28,889
減価償却累計額	△24,074	△24,977
機械装置及び運搬具（純額）	4,814	3,911
土地	677,898	664,353
その他	226,704	223,864
減価償却累計額	△166,840	△167,036
その他（純額）	59,863	56,828
有形固定資産合計	1,151,422	1,120,884
無形固定資産		
のれん	58,655	30,998
その他	238,664	239,291
無形固定資産合計	297,320	270,290
投資その他の資産		
投資有価証券	469,490	488,873
破産更生債権等	130,675	126,274
その他	177,886	167,917
貸倒引当金	△143,653	△138,523
投資その他の資産合計	634,399	644,541
固定資産合計	2,083,142	2,035,716
資産合計	7,298,237	7,054,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,854,791	1,411,796
短期借入金	450,000	489,502
1年内返済予定の長期借入金	376,712	361,942
未払法人税等	46,006	56,050
契約負債	172,950	184,571
賞与引当金	127,680	132,888
完成工事補償引当金	11,102	11,367
その他	216,986	273,129
流動負債合計	3,256,229	2,921,247
固定負債		
長期借入金	499,465	511,790
役員退職慰労引当金	11,332	11,332
株式給付引当金	112,338	125,017
退職給付に係る負債	71,239	74,434
資産除去債務	26,633	29,821
その他	40,345	36,599
固定負債合計	761,353	788,995
負債合計	4,017,582	3,710,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	525,929	559,269
自己株式	△865,406	△861,575
株主資本合計	3,338,666	3,375,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,012	△31,570
その他の包括利益累計額合計	△58,012	△31,570
純資産合計	3,280,654	3,344,265
負債純資産合計	7,298,237	7,054,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,635,277	5,916,775
売上原価	4,446,110	4,689,698
売上総利益	1,189,167	1,227,077
販売費及び一般管理費	1,127,000	1,088,734
営業利益	62,166	138,343
営業外収益		
受取利息	211	202
受取配当金	8,764	9,216
助成金収入	2,659	982
その他	5,689	4,526
営業外収益合計	17,324	14,927
営業外費用		
支払利息	8,885	8,079
支払手数料	-	2,900
その他	103	579
営業外費用合計	8,989	11,558
経常利益	70,501	141,712
特別利益		
子会社株式売却益	20,375	-
出資金返還益	-	2,041
受取立退料	-	63,806
特別利益合計	20,375	65,847
特別損失		
固定資産除却損	4,106	22,690
投資有価証券評価損	-	19,495
子会社株式売却損	182	-
特別損失合計	4,289	42,186
税金等調整前四半期純利益	86,588	165,374
法人税、住民税及び事業税	39,453	56,473
法人税等調整額	△1,298	△4,405
法人税等合計	38,155	52,068
四半期純利益	48,433	113,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,433	113,305

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	48,433	113,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,670	26,441
その他の包括利益合計	30,670	26,441
四半期包括利益	79,103	139,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,103	139,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,588	165,374
減価償却費	31,196	28,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,453	3,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,251	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,268	12,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,893	5,207
のれん償却額	41,949	27,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△973	7,512
受取利息及び受取配当金	△8,975	△9,418
受取立退料	-	△63,806
出資金返還益	-	△2,041
助成金収入	△2,659	△982
支払利息	8,885	8,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	19,495
子会社株式売却損益 (△は益)	△20,193	-
固定資産除却損	4,106	22,690
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増減額 (△は増加)	-	843,607
売上債権の増減額 (△は増加)	353,197	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,920	92,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,100	△442,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,348	54,820
未収消費税等の増減額 (△は増加)	63,990	17,704
契約負債の増減額 (△は減少)	-	11,621
未払金の増減額 (△は減少)	△2,471	△10,332
その他	△19,691	16,403
小計	440,946	807,516
利息及び配当金の受取額	8,805	9,247
利息の支払額	△9,156	△8,146
助成金の受取額	3,939	982
立退料の受取額	-	63,806
法人税等の支払額	△51,023	△93,008
法人税等の還付額	99,766	11,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,278	791,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,533	△21,003
無形固定資産の取得による支出	△8,867	△205
投資有価証券の取得による支出	△5,405	△5,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	140,371	-
貸付金の回収による収入	618	606
敷金及び保証金の差入による支出	△5,560	△1,627
敷金及び保証金の回収による収入	4,474	-
その他	2,162	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,260	△27,641

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,780,000	529,000
短期借入金の返済による支出	△1,739,900	△489,498
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△214,380	△202,445
配当金の支払額	△79,661	△80,007
自己株式の取得による支出	△727,113	-
その他	11,822	△7,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,231	△50,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,307	714,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,170	1,773,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,248,478	2,487,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において138,283千円、501,800株、当第2四半期連結累計期間において134,452千円、487,900株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び当社グループ会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,825,410	929,118	485,375	425,810	3,665,715	191,586	3,857,301
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	826,137	674,667	183,415	—	1,684,219	—	1,684,219
顧客との契約から生 じる収益	2,651,547	1,603,785	668,791	425,810	5,349,934	191,586	5,541,520
その他の収益	1,582	78,279	13,894	—	93,757	—	93,757
外部顧客への売上高	2,653,130	1,682,065	682,685	425,810	5,443,691	191,586	5,635,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,492	—	47,681	4,066	58,239	33,820	92,059
計	2,659,622	1,682,065	730,366	429,877	5,501,931	225,406	5,727,337
セグメント利益	58,659	43,602	38,112	19,164	159,539	955	160,495

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサー
ビス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エ
ル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃
貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,539
「その他」の区分の利益	955
セグメント間取引消去	△249,625
のれんの償却額	△39,741
全社収益(注)1	377,766
全社費用(注)2	△186,727
四半期連結損益計算書の営業利益	62,166

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,544,102	905,193	461,782	464,780	4,375,859	4,375,859
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	518,569	910,602	25,468	—	1,454,639	1,454,639
顧客との契約から生 じる収益	3,062,671	1,815,795	487,251	464,780	5,830,498	5,830,498
その他の収益	1,582	70,840	13,852	—	86,276	86,276
外部顧客への売上高	3,064,254	1,886,636	501,104	464,780	5,916,775	5,916,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	—	153,800	2,274	158,245	158,245
計	3,066,425	1,886,636	654,904	467,055	6,075,021	6,075,021
セグメント利益	143,365	64,451	7,987	6,639	222,444	222,444

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,444
セグメント間取引消去	1,993
のれんの償却額	△25,448
全社収益(注) 1	127,530
全社費用(注) 2	△188,175
四半期連結損益計算書の営業利益	138,343

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。